

◎基調講演「シニアが主役 地域創生 一出かける、出会う、何かできる」

樋口恵子 高齢社会をよくする女性の会理事長

参考資料

平均寿命

平成26年簡易生命表の概況

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課 2015年7月30日

厚生労働省では、このほど、「平成26年簡易生命表」の概況を取りまとめましたので公表します。

「平成26年簡易生命表」は、日本にいる日本人について、平成26年1年間の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の人が1年以内に死亡する確率や、平均してあと何年生きられるかという期待値などを、死亡率や平均余命などの指標によって表したものです。

0歳の平均余命である「平均寿命」は、すべての年齢の死亡状況を集約したものとなっており、保健福祉水準を総合的に示す指標です。

日本の生命表として、厚生労働省では、「完全生命表」と「簡易生命表」の2種類を作成・公表しており、「完全生命表」は、国勢調査による人口（確定数）と人口動態統計（確定数）による死亡数、出生数を基に5年に1度作成し、「簡易生命表」は、人口推計などによる人口と人口動態統計月報年計（概数）による死亡数、出生数を基に毎年作成しています。

【結果のポイント】

- ・男性の平均寿命は80.50年となり、過去最高（平成25年の80.21年）を更新
- ・女性の平均寿命は86.83年となり、過去最高（平成25年の86.61年）を更新
- ・国別に平均寿命をみると、厚生労働省が調査した中では、日本は男性、女性とも世界のトップクラス

※詳細は、別紙（以下の）概況をご参照ください。・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

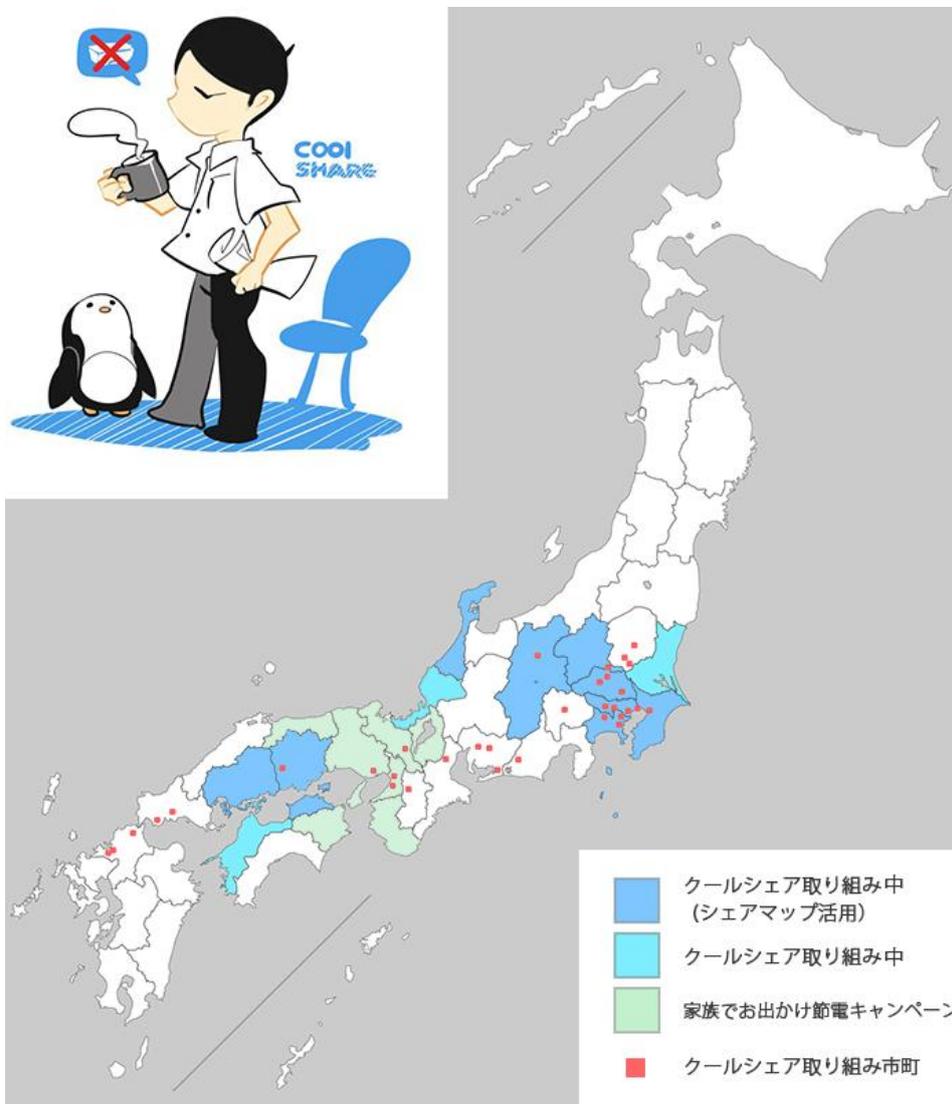
「高齢社会対策大綱」

当月号別項をごらんください。・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

クールシェア

2015年 クールシェア等の取り組みの紹介



まずはこの日本地図をご覧ください。

クールシェアの普及に取り組む自治体の数が増えています。

2011年、東日本大震災直後の大学のゼミで生み出され、世田谷区の一部でモデル的に始まったクールシェア。最初のクールシェアスポットは約20でした。環境省との連携が始まった2012年の7月には2000箇所がシェアマップに登録されましたが、

そのほとんどがクールシェア事務局の推薦で登録したスポットでした。それが今では、所有者や自治体によって登録されたスポットが 10,000 箇所を超えています。

ここでご紹介する自治体等は、施策としてクールシェアを取り入れ、自らスポットの登録や募集を行っているケースです。（以前はクールシェアを紹介しているだけの自治体もリストに入れましたが、今年はありません）

日本中に拡がりつつある”クール”な節電のトレンドをごらんください。

自治体連合による取り組み

2015 年から、九都県市首脳会議に参加する自治体（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）によるクールシェアの取り組みが始まりました。既に登録されている多くのクールシェアスポットと連携し、そして各自治体が新たにスポットの募集を行う、という流れになっています。既存スポットとの関連づけや、新規スポットの募集に、シェアマップが活用されています。職員による入力の手間を省き、間違いが出にくい仕組みです。（これについては改めてご紹介します）

関西広域連合では、2012 年から「家族でお出かけ節電キャンペーン」として「まちでクールシェア」に取り組み、シェアマップと連携しています。

以下の名称をクリックすることで、それぞれのホームページが開きます。

各地の特色のあるクールシェア等の取り組みをご覧ください。

.....

福岡県「70歳現役社会」づくり

「70歳現役社会」づくりとは

.....

「70 歳現役社会」を福岡から

私たち日本人は、戦後の焦土から立ち上がり、衛生環境を向上させ、医療や福祉・介護制度を整えて、世界一の長寿社会を築き上げてきました。長寿社会



の実現は、まさに人類の夢であり、誇るべきことであります。

国連が 65 歳からを高齢者と定義したのは昭和 31 年。この年の日本人の平均寿命は概ね 65 歳でした。しかし、それから半世紀を経た現在、わが国の平均寿命は男性が約 80 歳、女性が約 86 歳となりました。多くの高齢者は元気で、能力が高く、働きたい、社会に貢献したい、という意欲に溢れています。こうした高齢者の皆さまの気持ちに応えるとともに、少子高齢化の進行により生産年齢人口が減少する中、社会の活力を維持していくためにも、経験・知識が豊富な高齢者が活躍できる、豊かな長寿社会を実現することが求められています。

福岡県では「65 歳からは高齢者」といった意識を改め、年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、70 歳になっても働いたり、NPO・ボランティア活動などに活躍することができる、選択肢の多い「70 歳現役社会」づくりに取り組んでいます。昨年 9 月には、経済団体、労働者団体、高齢者関係団体、NPO・ボランティア団体と行政が一体となって「70 歳現役社会」の実現に取

り組むため「福岡県 70 歳現役社会推進協議会」を設立しました。

そして、今年 4 月、「福岡県 70 歳現役応援センター」が本格オープンしました。

この「福岡県 70 歳現役応援センター」では、「70 歳まで働ける企業」の開拓など高齢者の活躍の場の拡大や、専門相談員による就業から社会参加まで多様な 選択肢の提案・マッチング支援、企業向け高齢者雇用セミナーや中高年従業員向けセミナーの開催などに取り組むほか、高齢者が地域の子育ての現場で活躍する「ふくおか子育てマイスター」の養成などにも取り組み、社会で活躍したい高齢者の皆様を総合的に支援いたします。

こうした取り組みを推進することで「70 歳現役社会」を実現し、県民の皆さまが、福岡県に生まれてよかった、生活してよかったと実感できる「県民幸福度日本一」の福岡県を目指します。

本県の取り組みは、わが国を追いかけて高齢社会を迎える韓国、中国などアジア各国に優れたモデルを提示できるのではないのでしょうか。

全国に先駆けて、高齢者がはつらつと活躍できる、豊かな長寿社会の先進モデルを福岡県に築くべく取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

福岡県知事 小川 洋